



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月17日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5387

URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 種田 貴志

(TEL) 059-364-5215

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,146	△4.7	△300	—	△84	—	△90	—
2018年3月期	31,616	2.4	66	△88.6	204	△64.6	239	△44.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △274百万円 (—%) 2018年3月期 366百万円 (△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△5.22	—	△0.7	△0.2	△1.0
2018年3月期	13.87	—	1.9	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,425	12,540	35.4	726.55
2018年3月期	35,875	12,900	35.9	747.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,533百万円 2018年3月期 12,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,028	△250	△179	2,920
2018年3月期	2,416	△1,164	△667	2,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	36.1	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	—	0.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		43.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	2.8	250	—	300	—	200	—	11.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,670,000株	2018年3月期	17,670,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	418,768株	2018年3月期	418,768株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,251,232株	2018年3月期	17,251,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏場に相次いだ自然災害の影響で一部の経済指標が落ち込んだものの概ね緩やかな回復を続けてまいりました。しかしながら海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから年度末にかけて弱含みの展開となり、政府は2019年3月の月例経済報告で景気の基調判断を3年ぶりに下方修正しました。

住宅市場におきましては、低金利で推移する住宅ローンが下支えする中、金融機関のアパートローンに対する慎重姿勢を背景に貸家が減少する一方、持家や分譲住宅が底堅く推移したことから全体では横ばい推移の状況となり、2018年度の新設住宅着工戸数は952千戸（前年度比0.7%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、2018年度における製品出荷量は501百万㎡（前年度比0.9%減）と前年度とほぼ同水準となりましたが、年度の後半では、新設住宅着工戸数が堅調な推移を示してきた影響もあって底堅い動きが窺われます。

当社グループにおきましては、建設業界就労者数の減少や高齢化という構造的な課題に対処するため、主力事業である石こうボードにおいて、「チヨダワンウォール」や「コーナーボード」などの現場の手間削減や施行期間短縮に繋がる製品開発に注力し販売に努めてまいりました。特に新設住宅着工戸数が将来的に頭打ちとなる見通しにあって、非住宅部門での当社グループ取扱い製品の認知度向上と納入は喫緊の課題であります。当連結会計年度においては、販売数量の積み上げと価格引き上げが、競争上予定通りに進展しなかったことを主因に、極めて不本意な結果に終わりました。しかしながら当社グループの石こうボード取扱い比率を非住宅分野で一層高めて行くという取組方針に変わりはなく、非住宅系の営業を主に支援する部署として市場開発部をあらためて首都圏に新設し、全国の営業部門に所属する市場開発メンバーとも連携しながら徹底した活動を進めていく所存です。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は301億46百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、営業損失は3億円（前年同期は営業利益66百万円）、経常損失は84百万円（前年同期は経常利益2億4百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億39百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

資産合計は、354億25百万円（前年同期比4億49百万円減）となりました。

流動資産の増加（前年同期比3億87百万円増）は、現金及び預金の増加（前年同期比4億54百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比8億37百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比2億50百万円減）と機械装置及び運搬具の減少（前年同期比3億74百万円減）、投資有価証券の減少（前年同期比3億53百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、228億85百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比7億71百万円減）は、1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比6億44百万円増）がありましたものの、1年内償還予定の社債の減少（前年同期比10億円減）、短期借入金の減少（前年同期比1億95百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比6億82百万円増）は、社債の増加（前年同期比6億19百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、125億40百万円（前年同期比3億60百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前年同期比1億76百万円減）、時価の下落と投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少（前年同期比2億10百万円減）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、29億20百万円と前連結会計年度末に比べ5億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加（1億86百万円）、仕入債務の減少（1億10百万円）等の資金支出がありましたものの、減価償却費の計上（14億9百万円）等の資金収入により10億28百万円の収入（前連結会計年度は24億16百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入（2億9百万円）、定期預金の払戻による収入（1億76百万円）等の資金収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出（6億40百万円）等の資金支出により2億50百万円の支出（前連結会計年度は11億64百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入（21億50百万円）等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出（13億97百万円）、社債の償還による支出（13億80百万円）等の資金支出により1億79百万円の支出（前連結会計年度は6億67百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、個人消費や設備投資などの国内需要は一定の底堅さを維持すると見込まれるものの、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により低成長にとどまる可能性が高く、特に米中の経済摩擦が及ぼす影響はますます不透明感を増してきております。

住宅市場におきましては、足元では新設住宅着工戸数が持家と分譲住宅を主体に持ち直しの動きが見られますが、今後の住宅を取り巻く環境は、戸数の増減だけで捉え難い多様なニーズが、人口構造、高齢化という社会情勢の大きな変化とともに求められ始めていると考えます。

当社グループにおきましては、主力事業である石こうボードの市場規模が、住宅着工戸数の減少に伴う影響を受けて将来頭打ちとなることが見込まれる中、これまでもご報告してきた通り、安定した収益を確保し強靱な企業基盤を確立することを目的に、営業・工場・物流の3分野で取り組むべき課題を設定し改善に努めてまいりました。

- ① 営業では、前期開始時点で製品ごとのコストを明確化し、収益性を重視した販売管理に取り組んできましたが、全体として販売数量が伸び悩む中、前期は効果的な成果に結びつけられませんでした。2019年度は、取扱い品種の絞り込みや製品構成ならびに販売価格の是正を通じ、採算改善に繋げられるように推進してまいります。また、本格的な販売活動をこの2年間展開した断熱材事業は、着実に取扱量が増加してきており、一層の認知度向上や納入体制の改善を通じて、早期に主力事業の一つに確立できるよう注力してまいります。
- ② 工場では、働き方改革の実効性を高める為、製造ラインの作業者が手書き記入により生産管理部門へ報告している各種データを電子化する取り組みを四日市工場より進めております。これまでの省エネ等の原価低減策は継続しつつ、ITを活用した改善に積極的に取り組んでまいります。こうした社内のシステム改革は業務部情報課が対応してまいりましたが、情報課をIT企画部として独立した部門とし、社内のIT化を戦略的に推進させます。
- ③ 物流では、経費項目の中で運賃の占める比率が最も高く、最優先で対策を講じる必要があり、昨年4月にロジスティクス本部を設置し、本部管理のもとで製品をより精緻に管理し、需給動向に応じた工場間移送の効率化アップや配送業務の改善を組織的に推進することを目標に取り組んでまいりました。こうした運用を支える社内システムを前期末までに全国5工場を導入を終え、2019年度は実際の成果に結びつける改善活動のステージを迎えます。加えて導入したシステムの活用により、製品の棚卸し作業が効率的に実施できるようになり、作業者の負担軽減に大きな効果が期待できます。

厳しい経営環境であることを認識し、前期が極めて不本意な結果に終わった反省も取り入れ、改善活動に全社一丸となって取り組んでまいります。

通期につきましては、売上高は310億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2億50百万円、経常利益は3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,453	2,960,684
受取手形及び売掛金	5,574,167	5,368,804
商品及び製品	1,213,316	1,444,206
仕掛品	147,967	116,214
原材料及び貯蔵品	1,557,158	1,529,444
その他	305,268	278,581
貸倒引当金	△138,652	△144,710
流動資産合計	11,165,679	11,553,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,405,300	13,466,611
減価償却累計額	△8,259,677	△8,571,798
建物及び構築物(純額)	5,145,623	4,894,813
機械装置及び運搬具	25,844,154	26,288,609
減価償却累計額	△21,921,349	△22,740,201
機械装置及び運搬具(純額)	3,922,805	3,548,407
土地	11,433,843	11,434,287
リース資産	1,536,751	1,583,603
減価償却累計額	△559,022	△664,647
リース資産(純額)	977,729	918,956
建設仮勘定	49,840	161,772
その他	638,852	644,648
減価償却累計額	△529,108	△550,298
その他(純額)	109,743	94,350
有形固定資産合計	21,639,585	21,052,586
無形固定資産	217,604	171,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,583	1,318,223
長期貸付金	54,746	35,981
繰延税金資産	77,817	148,580
その他	1,039,942	1,138,580
貸倒引当金	△24,862	△26,209
投資その他の資産合計	2,819,228	2,615,155
固定資産合計	24,676,418	23,839,047
繰延資産		
社債発行費	33,162	33,650
繰延資産合計	33,162	33,650
資産合計	35,875,259	35,425,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,345	4,833,725
短期借入金	3,179,526	2,984,332
1年内返済予定の長期借入金	1,315,112	1,959,489
1年内償還予定の社債	1,330,400	330,400
未払金	1,700,133	1,761,736
未払法人税等	121,995	67,443
未払消費税等	84,572	103,301
賞与引当金	301,675	278,530
その他	787,892	675,007
流動負債合計	13,765,652	12,993,966
固定負債		
社債	1,596,800	2,216,400
長期借入金	4,615,945	4,724,357
リース債務	727,204	665,723
繰延税金負債	8,968	7,630
役員退職慰労引当金	192,706	207,446
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,373,070	1,340,857
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	5,027	3,713
その他	546,820	583,250
固定負債合計	9,208,993	9,891,828
負債合計	22,974,645	22,885,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,473,962
利益剰余金	2,804,718	2,628,430
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,757,146	12,580,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,217	233,873
退職給付に係る調整累計額	△304,761	△280,901
その他の包括利益累計額合計	139,455	△47,028
非支配株主持分	4,011	6,300
純資産合計	12,900,614	12,540,129
負債純資産合計	35,875,259	35,425,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,616,514	30,146,255
売上原価	20,433,735	19,337,643
売上総利益	11,182,778	10,808,612
販売費及び一般管理費	11,115,898	11,109,174
営業利益又は営業損失(△)	66,880	△300,562
営業外収益		
受取利息	3,658	3,831
受取配当金	41,599	43,701
受取賃貸料	161,750	165,267
受取補償金	—	73,800
持分法による投資利益	—	13,803
その他	179,012	159,855
営業外収益合計	386,020	460,260
営業外費用		
支払利息	109,605	97,629
賃貸費用	47,457	56,233
持分法による投資損失	1,822	—
その他	89,639	89,938
営業外費用合計	248,525	243,801
経常利益又は経常損失(△)	204,375	△84,104
特別利益		
固定資産売却益	363,210	8,139
投資有価証券売却益	73,890	82,533
特別利益合計	437,101	90,673
特別損失		
固定資産除却損	1,568	3,675
減損損失	265,678	—
投資有価証券評価損	1,100	—
特別損失合計	268,347	3,675
税金等調整前当期純利益	373,130	2,893
法人税、住民税及び事業税	143,761	73,019
法人税等調整額	△5,472	17,617
法人税等合計	138,288	90,637
当期純利益又は当期純損失(△)	234,841	△87,743
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,365	2,288
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	239,206	△90,032

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	234,841	△87,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,652	△210,343
退職給付に係る調整額	34,006	23,859
その他の包括利益合計	131,659	△186,484
包括利益	366,500	△274,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,865	△276,516
非支配株主に係る包括利益	△4,365	2,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	△196,193	12,605,460
当期変動額					
剰余金の配当			△86,257		△86,257
親会社株主に帰属する当期純利益			239,206		239,206
自己株式の取得				△91	△91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1,172			△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,172	152,949	△91	151,685
当期末残高	4,674,750	5,473,962	2,804,718	△196,284	12,757,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346,564	△338,768	7,796	23,044	12,636,301
当期変動額					
剰余金の配当					△86,257
親会社株主に帰属する当期純利益					239,206
自己株式の取得					△91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△14,667	△15,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,652	34,006	131,659	△4,365	127,294
当期変動額合計	97,652	34,006	131,659	△19,032	264,312
当期末残高	444,217	△304,761	139,455	4,011	12,900,614

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,473,962	2,804,718	△196,284	12,757,146
当期変動額					
剰余金の配当			△86,256		△86,256
親会社株主に帰属する当期純利益			△90,032		△90,032
自己株式の取得				—	—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△176,288	—	△176,288
当期末残高	4,674,750	5,473,962	2,628,430	△196,284	12,580,858

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	444,217	△304,761	139,455	4,011	12,900,614
当期変動額					
剰余金の配当					△86,256
親会社株主に帰属する当期純利益					△90,032
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,343	23,859	△186,484	2,288	△184,196
当期変動額合計	△210,343	23,859	△186,484	2,288	△360,484
当期末残高	233,873	△280,901	△47,028	6,300	12,540,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,130	2,893
減価償却費	1,601,288	1,409,181
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	7,866	9,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,280	7,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	943	△23,144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,064	△8,354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,468	14,740
受取利息及び受取配当金	△45,257	△47,533
支払利息	109,605	97,629
持分法による投資損益(△は益)	1,822	△13,803
固定資産除売却損益(△は益)	△361,642	△4,464
減損損失	265,678	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△72,790	△82,533
売上債権の増減額(△は増加)	△336,323	204,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,370	△186,422
仕入債務の増減額(△は減少)	827,388	△110,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,882	18,729
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,942	△94,550
その他の負債の増減額(△は減少)	428,502	51,452
小計	2,576,515	1,243,272
利息及び配当金の受取額	44,778	46,582
利息の支払額	△106,655	△97,486
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,922	△164,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,715	1,028,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,131	△31,910
定期預金の払戻による収入	41,122	176,091
有形固定資産の取得による支出	△2,018,893	△640,945
有形固定資産の売却による収入	468,700	9,510
投資有価証券の取得による支出	△88,785	△14,728
投資有価証券の売却による収入	109,575	164,363
保険積立金の解約による収入	344,238	4,327
貸付けによる支出	△77,736	△113,135
貸付金の回収による収入	103,248	209,022
その他	△5,495	△12,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,157	△250,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△736,379	△195,193
長期借入れによる収入	1,120,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,638,852	△1,397,211
社債の発行による収入	1,178,510	989,545
社債の償還による支出	△195,200	△1,380,400
自己株式の取得による支出	△91	—
子会社の自己株式の取得による支出	△15,840	—
配当金の支払額	△86,077	△86,227
リース債務の返済による支出	△293,528	△259,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,457	△179,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,100	598,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,141	2,322,242
現金及び現金同等物の期末残高	2,322,242	2,920,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」167,662千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの147,215千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」77,817千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は8,968千円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」と「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」79,841千円、「受取燃料費」42,579千円、「その他」56,591千円は、「その他」179,012千円として組み替えております。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費等の区分)

当社は効率的な物流体制の構築の為「ロジスティクス本部」を新設し組織体制変更に伴い、従来売上原価に計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が417,239千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が417,239千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	747円58銭	726円55銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13円87銭	△5円22銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	239,206	△90,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	239,206	△90,032
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,328	17,251,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月27日付)

(昇格予定)

専務取締役 黒田 豪材

(退任予定)

専務取締役 平田 勝巳 (当社相談役に就任予定)

取締役 三輪 周美 (当社上席参与に就任予定)

③ 執行役員の変動(2019年6月27日付)

(新任執行役員)

執行役員 渡邊 裕之

(2) その他

該当事項はありません。